



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 堀場製作所 上場取引所 東・大  
コード番号 6856 本社所在都道府県 京都府  
(URL <http://www.horiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長氏 名 堀場 厚  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役氏 名 佐藤 文俊 TEL (075) 313 - 8121  
決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成18年6月17日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)  
配当支払開始予定日 平成18年6月19日

### 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年3月21日～平成18年3月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	46,642	14.2	5,842	39.4	6,892	39.2
平成17年3月期	40,844	10.9	4,189	107.0	4,953	86.9

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	3,465 148.8	81.03	77.25	6.8	9.3	14.8
平成17年3月期	1,392 32.7	37.40	32.29	3.2	7.3	12.1

(注) ①期中平均株式数 平成18年3月期 40,199,849株 平成17年3月期 34,142,798株  
②会計処理方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
平成18年3月期	28.00	6.00	22.00	1,169	33.8	2.1
平成17年3月期	16.00	3.00	13.00	581	41.8	1.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	79,188	55,513	70.1	1,313.67
平成17年3月期	69,530	46,167	66.4	1,251.47

(注) ①期末発行済株式数 平成18年3月期 42,100,053株 平成17年3月期 36,797,578株  
②期末自己株式数 平成18年3月期 44,699株 平成17年3月期 147,369株

### 2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年3月21日～平成18年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	23,700	2,450	3,440	2,030	6.00	—	—
通 期	36,000	3,600	4,680	2,650	—	13.00	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円95銭

(注) ① 平成18年12月期は決算期変更のため9ヶ月+11日決算となります。また、平成18年12月期の中間期は平成18年3月21日から平成18年9月20日までの期間となります。  
なお、決算期の変更については、平成18年6月17日開催予定の定時株主総会での承認を条件としております。  
② 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 貸 借 対 照 表

科 目	当期 (平成 1 8 / 3 )		前期 (平成 1 7 / 3 )		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	
流 動 資 産	( 39,290 )	( 49.6 )	( 35,813 )	( 51.5 )	( 3,476 )
現 金 及 び 預 金	5,353		7,330		1,977
受 取 手 金	2,580		5,119		2,538
掛 金	14,768		11,330		3,437
製 材 品	3,968		4,136		167
原 仕 材 掛 金	1,245		1,124		121
短 期 貸 付 金	5,076		4,470		606
繰 延 税 金	703		321		382
そ の 他 の 金	1,039		868		171
貸 倒 引 当 金	4,673		1,121		3,552
	120		8		112
固 定 資 産	( 39,898 )	( 50.4 )	( 33,717 )	( 48.5 )	( 6,180 )
有 形 固 定 資 産	( 9,484 )	( 12.0 )	( 9,477 )	( 13.6 )	( 6 )
建 築 物	2,865		3,018		153
構 築 物	252		275		23
機 械 及 び 装 置	348		301		46
車 両 運 搬 具	2		3		1
工 具 器 具 及 び 備 品	1,203		1,054		149
土 地	4,808		4,808		-
建 設 仮 勘 定	3		14		11
無 形 固 定 資 産	( 1,803 )	( 2.3 )	( 806 )	( 1.2 )	( 997 )
電 信 電 話 加 入 権	0		19		18
借 地 権	6		6		-
ソ フ ト ウ ェ ア	1,750		654		1,096
そ の 他	45		126		81
投 資 そ の 他 の 資 産	( 28,609 )	( 36.1 )	( 23,432 )	( 33.7 )	( 5,177 )
投 資 有 価 証 券	5,863		4,894		968
関 係 会 社 株 式	20,951		17,785		3,165
関 係 会 社 株 式 評 価 引 当 金	444		296		147
長 期 貸 付 金	28		123		95
長 期 前 払 費 用	52		31		20
繰 延 税 金	-		65		65
長 期 預 金	1,500		-		1,500
そ の 他 の 金	690		863		173
貸 倒 引 当 金	31		35		4
資 産 合 計	79,188	100.0	69,530	100.0	9,657

貸 借 対 照 表

科 目	当期（平成 1 8 / 3）		前期（平成 1 7 / 3）		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（ 負 債 の 部 ）	百万円	%	百万円	%	
流 動 負 債	( 17,117 )	( 21.6 )	( 16,862 )	( 24.3 )	( 255 )
支 払 手 形	789		1,154		364
支 払 信 託	3,714		2,707		1,006
買 掛 金	3,567		2,821		746
未 払 金	2,726		1,855		870
未 払 費 用	213		178		35
未 払 法 人 税	1,587		527		1,060
未 賞 与 引 当 金	1,333		1,191		142
預 り 引 当 金	1,026		1,054		28
製 品 保 証 引 当 金	252		233		19
未 払 消 費 税 等	34		1		32
一 年 以 内 償 還 予 定 債 金	-		3,863		3,863
の 前 所 受 の 他	1,836		1,240		595
	35		34		1
固 定 負 債	( 6,557 )	( 8.3 )	( 6,501 )	( 9.3 )	( 56 )
社 債	5,000		5,000		-
退 職 給 付 引 当 金	157		146		11
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	420		910		490
債 務 保 証 損 失 引 当 金	328		-		328
長 期 未 払 金	-		419		419
繰 延 税 金 負 債	625		-		625
そ の 他	25		25		0
負 債 合 計	23,675	29.9	23,363	33.6	311
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	( 11,569 )	( 14.6 )	( 9,640 )	( 13.9 )	( 1,928 )
資 本 剰 余 金	( 18,170 )	( 22.9 )	( 13,932 )	( 19.9 )	( 4,238 )
資 本 準 備 金	18,170		13,932		4,238
利 益 剰 余 金	( 24,000 )	( 30.3 )	( 21,387 )	( 30.8 )	( 2,612 )
利 益 準 備 金	817		817		-
退 職 積 立 金	-		876		876
設 備 積 立 金	100		100		-
海 外 市 場 積 立 金	500		500		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	34		36		2
別 途 積 立 金	18,889		17,509		1,380
当 期 未 処 分 利 益	3,659		1,548		2,110
その他有価証券評価差額金	( 1,846 )	( 2.3 )	( 1,360 )	( 2.0 )	( 486 )
自 己 株 式	( 73 )	( 0.0 )	( 154 )	( 0.2 )	( 81 )
資 本 合 計	55,513	70.1	46,167	66.4	9,346
負 債 ・ 資 本 合 計	79,188	100.0	69,530	100.0	9,657

# 損 益 計 算 書

科 目	当 期 ( 平成 1 8 / 3 )		前 期 ( 平成 1 7 / 3 )		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	46,642	100.0	40,844	100.0	5,798	14.2
売 上 原 価	31,256	67.0	28,237	69.1	3,019	10.6
売 上 利 益	15,386	33.0	12,606	30.9	2,779	22.0
販売費及び一般管理費	9,543	20.5	8,417	20.6	1,126	13.3
営 業 利 益	5,842	12.5	4,189	10.3	1,652	39.4
営 業 外 収 益	( 1,384 )	( 3.0 )	( 1,219 )	( 2.9 )	( 165 )	( 13.5 )
受取利息及び配当金	906		680		225	
雑 収 益	478		538		59	
営 業 外 費 用	( 335 )	( 0.7 )	( 456 )	( 1.1 )	( 121 )	( 26.5 )
支 払 利 息	69		104		35	
為 替 差 損	55		49		5	
雑 損 失	210		301		91	
経 常 利 益	6,892	14.8	4,953	12.1	1,939	39.2
特 別 利 益	( 395 )	( 0.8 )	( 30 )	( 0.1 )	( 364 )	( 1,197.6 )
貸倒引当金戻入額	-		30		30	
固定資産売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	394		0		394	
特 別 損 失	( 1,469 )	( 3.1 )	( 2,744 )	( 6.7 )	( 1,275 )	( 46.4 )
固定資産除却損	34		27		6	
固定資産売却損	0		1,111		1,111	
投資有価証券評価損	9		33		23	
減 損 損 失	-		705		705	
債務保証損失引当金繰入額	328		-		328	
役員退職慰労金	749		-		749	
貸倒引当金繰入額	100		-		100	
関係会社株式評価引当金繰入額	147		-		147	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		866		866	
その他の	100		-		100	
税引前当期純利益	5,818	12.5	2,238	5.5	3,579	159.8
法人税、住民税及び事業税	2,166	4.7	843	2.1	1,322	156.6
法人税等調整額	186	0.4	2	0.0	184	-
当 期 純 利 益	3,465	7.4	1,392	3.4	2,072	148.7
前 期 繰 越 利 益	452		263			
中 間 配 当 金	243		103			
自己株式処分差損	14		4			
当 期 未 処 分 利 益	3,659		1,548			

## 利 益 処 分 案

科 目	当期（平成１８／３）	前期（平成１７／３）	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	3,659	1,548	2,110
退 職 積 立 金 取 崩 額	-	876	876
固定資産圧縮積立金 取 崩 額	2	2	-
計	3,661	2,426	1,234
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	926 ( 1 株につき22円 ) ( 普通配当 19円 創業60周年記念配当 3円 )	478 ( 1 株につき 13円 )	447
役 員 賞 与 金	208	116	92
別 途 積 立 金	2,100	1,380	720
計	3,234	1,974	1,259
次 期 繰 越 利 益	426	452	25

( 注 ) 当 期 ( 平成 1 8 / 3 )

- 1 . 役員賞与金には監査役分 1 5 百万円を含んでいます。
- 2 . 平成 1 7 年 1 1 月 2 9 日、1 株につき 6 円の間配当を実施しました。
- 3 . 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品 …… 総平均法に基づく原価法

原材料 …… 移動平均法に基づく原価法

### 2. 有形固定資産の減価償却方法…… 定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：7年～50年

構築物：7年～60年

機械及び装置：2年～12年

車両運搬具：2年～7年

工具器具及び備品：2年～20年

### 3. 無形固定資産の減価償却方法…… 定額法を採用しています。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

関係会社株式評価引当金 …… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して計上しています。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

製品保証引当金 …… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額等を基礎として計上しています。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

債務保証損失引当金 …………… 関係会社への債務保証について、将来の損失発生に備えるために、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上しています。

## 5．外貨建の資産又は負債の

本邦通貨への換算基準…… 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6．リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

## 8．消費税等の

会計処理方法……税抜方式を採用しています。

## 9．追加情報

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、販売費及び一般管理費が122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が122百万円減少しております。

## 貸借対照表注記

	当期（平成 1 8 / 3）	前期（平成 1 7 / 3）
1．有形固定資産の減価償却累計額	11,087 百万円	10,688 百万円
2．関係会社に対する短期金銭債権	9,618 百万円	6,816 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	28 百万円	123 百万円
3．関係会社に対する短期金銭債務	3,917 百万円	2,894 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	23 百万円	23 百万円
4．保 証 債 務	11,112 百万円	7,371 百万円
5．期中の発行済株式数の増加		
転換社債の転換 による増加	発行株式数 3,585 千株	4,610 千株
	資本組入額 1,928 百万円	2,480 百万円
株式交換に伴う新株発行 による増加	発行株式数 1,614 千株	
	資本組入額 - 百万円	
6．リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、C A D 設備機器及びプリント基板生産設備等の一部については、リース契約により使用しています。		



# 損益計算書注記

当期（平成18 / 3）

当期（平成17 / 3）

## 1. 関係会社との取引高

売 上 高	14,265 百万円	12,239 百万円
仕 入 高	8,314 百万円	7,498 百万円
営業取引以外の取引高	3,129 百万円	2,623 百万円

## 2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(機械及び装置)

取得価額相当額	92 百万円	95 百万円
減価償却累計額相当額	75 百万円	59 百万円
期末残高相当額	17 百万円	35 百万円

(工具器具及び備品)

取得価額相当額	593 百万円	717 百万円
減価償却累計額相当額	335 百万円	361 百万円
期末残高相当額	258 百万円	355 百万円

(その他)

取得価額相当額	173 百万円	182 百万円
減価償却累計額相当額	83 百万円	68 百万円
期末残高相当額	90 百万円	113 百万円

(合 計)

取得価額相当額	860 百万円	994 百万円
減価償却累計額相当額	493 百万円	490 百万円
期末残高相当額	366 百万円	504 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	130 百万円	176 百万円
1 年 超	253 百万円	349 百万円

合 計

383 百万円

525 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	203 百万円	221 百万円
減価償却費相当額	178 百万円	195 百万円
支払利息相当額	21 百万円	27 百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・ 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

オペレーティング・リース取引

[貸手側]

未経過リース料

1 年以内	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,049 百万円	1,103 百万円

合 計

1,103 百万円

1,156 百万円

## 3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,914 百万円	2,307 百万円
-----------------------------	-----------	-----------

# 売 上 ・ 受 注 状 況

## ( 1 ) 売 上 高

部 門	当 期 ( 平 成 1 8 / 3 )		前 期 ( 平 成 1 7 / 3 )		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動車計測システム機器	20,410	43.8	17,758	43.5	2,651	14.9
分析システム機器	16,730	35.9	14,821	36.3	1,909	12.9
医用システム機器	3,700	7.9	3,226	7.9	473	14.7
半導体システム機器	3,235	6.9	2,931	7.2	303	10.4
そ の 他	2,565	5.5	2,106	5.1	459	21.8
合 計	46,642	100.0	40,844	100.0	5,798	14.2
(うち輸出)	15,178	32.5	12,740	31.2	2,437	19.1

## ( 2 ) 受 注 高 ・ 受 注 残 高

部 門		当 期 ( 平 成 1 8 / 3 )		前 期 ( 平 成 1 7 / 3 )		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 注 高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	自動車計測システム機器	21,058	43.9	17,628	42.3	3,429	19.5
	分析システム機器	17,177	35.8	15,657	37.6	1,519	9.7
	医用システム機器	3,814	7.9	3,328	8.0	485	14.6
	半導体システム機器	3,383	7.0	3,087	7.4	295	9.6
	そ の 他	2,571	5.4	1,934	4.7	637	33.0
	合 計	48,004	100.0	41,636	100.0	6,368	15.3
	(うち輸出)	15,141	31.5	12,307	29.6	2,834	23.0
受 注 残 高	自動車計測システム機器	4,391	47.2	3,743	47.1	647	17.3
	分析システム機器	3,170	34.1	2,724	34.3	446	16.4
	医用システム機器	907	9.7	794	10.0	113	14.3
	半導体システム機器	794	8.5	646	8.1	147	22.8
	そ の 他	43	0.5	37	0.5	6	16.4
	合 計	9,308	100.0	7,946	100.0	1,361	17.1
	(うち輸出)	2,458	26.4	2,495	31.4	37	1.5

## ( 3 ) 次 期 ( 平 成 1 8 年 3 月 2 1 日 ~ 平 成 1 8 年 1 2 月 3 1 日 ) 売 上 ・ 受 注 計 画

部 門	売 上 高		前期比 増減率	受 注 高		前期比 増減率
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
自動車計測システム機器	15,200	42.2	25.5	15,000	41.2	28.8
分析システム機器	13,300	36.9	20.5	13,800	37.9	19.7
医用システム機器	3,200	8.9	13.5	3,300	9.1	13.5
半導体システム機器	3,000	8.4	7.3	3,000	8.2	11.3
そ の 他	1,300	3.6	49.3	1,300	3.6	49.5
合 計	36,000	100.0	22.8	36,400	100.0	24.2
(うち輸出)	10,950	30.4	27.9	10,850	29.8	28.3

平成18年12月期は決算期変更のため9ヶ月+11日決算となります。  
平成18年3月21日付でエンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。

## 有価証券関係

(前期) (平成17/3)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当期) (平成18/3)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	当 期 (平成18/3)		前 期 (平成17/3)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	206	未払事業税	63
たな卸資産評価損	64	たな卸資産評価損	101
貸倒引当金	64	貸倒引当金	17
賞与引当金	541	賞与引当金	483
退職給付引当金	64	退職給付引当金	59
年金未払金	114	年金未払金	301
減価償却超過額	309	減価償却超過額	288
投資有価証券評価損	52	投資有価証券評価損	58
関係会社株式評価損	48	関係会社株式評価損	38
自己株式評価損	-	自己株式評価損	37
製品保証引当金	102	製品保証引当金	94
関係会社株式評価引当金	180	関係会社株式評価引当金	120
債務保証損失引当金	133		
役員退職慰労引当金	170	役員退職慰労引当金	369
減損損失	286	減損損失	286
その他	162	その他	122
繰延税金資産計	2,501	繰延税金資産計	2,444
評価性引当額	803	評価性引当額	557
繰延税金資産合計	1,698	繰延税金資産合計	1,886
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮積立金	21	圧縮積立金	23
その他有価証券評価差額金	1,262	その他有価証券評価差額金	929
繰延税金負債計	1,284	繰延税金負債計	953
繰延税金資産の純額	414	繰延税金資産の純額	933

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

	当 期 (平成18/3)	前 期 (平成17/3) (単位: %)
法定実効税率	40.60	41.90
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	(注)	1.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.07
住民税均等割		1.00
評価性引当額		11.71
税額控除		7.81
その他		2.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.44	37.78

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

## コーポレートオフィサー（執行役員）の異動（平成18年6月21日付）

### 1.昇 任

シニアコーポレートオフィサー（常務執行役員） 長 野 隆 史  
〔コーポレートオフィサー（執行役員）  
／ホリバ・ヨーロッパ社 社長〕

### 2.新 任

コーポレートオフィサー（執行役員） 足 立 正 之  
〔自動車計測システム統括部長〕

以 上